



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 東都水産株式会社  
コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 関本 吉成  
(氏名) 青山 憲夫  
配当支払開始予定日

TEL 03-3541-5468  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	141,282	△8.9	745	—	660	—	636	—
21年3月期	155,103	△4.9	△1,042	—	△925	—	△1,074	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	15.98	—	6.9	2.7	0.5
21年3月期	△26.80	—	△10.7	△3.3	△0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 △25百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,647	9,707	39.4	243.82
21年3月期	24,581	8,781	35.7	220.53

(参考) 自己資本 22年3月期 9,707百万円 21年3月期 8,781百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,705	△1,103	△967	4,014
21年3月期	3,549	415	△4,208	4,148

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	119	—	1.2
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	119	18.8	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		26.5	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	67,000	△3.6	500	2.7	430	△1.8	200	△34.7	5.02
通期	138,000	△2.3	800	7.3	750	13.5	450	△29.3	11.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) ) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13～17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 40,260,000株 21年3月期 40,260,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 445,830株 21年3月期 439,792株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	89,592	△12.0	283	—	1,091	—	795	—
21年3月期	101,806	△4.0	△892	—	△816	—	△1,242	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	19.98	—
21年3月期	△30.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,501	6,078	34.7	152.66
21年3月期	18,061	5,377	29.8	135.04

(参考)自己資本 22年3月期 6,078百万円 21年3月期 5,377百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	45,000	0.3	150	16.1	260	△71.9	100	△88.5	2.51
通期	91,500	2.1	300	5.8	400	△63.3	250	△68.6	6.28

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、国内外の大企業の経営悪化や新型インフルエンザの流行等負の要因は多々ありましたが、金融市場の混乱も正常化しつつあり、アジア経済のいち早い回復で2年ぶりに貿易収支が黒字化するなど明るい兆しも見えました。一方、政権交代による国内経済の回復は期待されたほど具現化せず、雇用環境や消費動向も好転しないままで依然として厳しい状況で推移いたしました。

食品流通業界におきましては、景気後退に伴う消費者の可処分所得の減少や節約志向から売上高は伸びず、消費動向がダイレクトに現れるスーパーマーケットにおいては16ヶ月、コンビニエンスストアでは10ヶ月連続の前月比マイナス（平成22年3月現在）という数値に表されるように、大変厳しい状況で推移いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、末端需要の縮小による魚価の下落傾向が止まらず、産地における漁獲枠や漁獲量の減少、市場外流通との競合激化等により取扱数量も減少し、売上高向上に苦戦する非常に厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、消費者のニーズと消費形態の変化を見極め、グループ会社間の連携を密にすることはもとより、一歩進んで、グループ会社と連携しメディア上での取扱商品のアピールや販売先への協力を行い、効率的な集荷・販売に注力することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。当連結会計年度の売上高は、水産物卸売事業において取扱数量の減少及び魚価の低迷の影響を受けたことなどにより前連結会計年度と比べ8.9%減少の141,282百万円となりました。営業利益は745百万円（前期営業損失1,042百万円）、経常利益は660百万円（前期経常損失925百万円）、特別利益として貸倒引当金戻入額129百万円、特別損失として希望退職者募集に伴う特別退職金52百万円を計上しました結果、当期純利益は636百万円（前期当期純損失1,074百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、水産物卸売事業につきましては、集荷・販売への更なる機動性確保とより良い商品の提供を課題に取り組んでまいりましたが、取扱数量の減少や魚価の下落により、売上高は前連結会計年度と比べ12.3%減少の128,527百万円となりました。売上総利益率の向上及び人件費及び販売諸経費等の削減に努めました結果、営業利益は265百万円（前期営業損失914百万円）となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、主にAERO TRADING社（カナダ・バンクーバー市）、東水フーズ(株)が堅調に推移し、また、釧路東水冷凍(株)等の決算日を変更した影響もあり、売上高は前連結会計年度と比べ52.5%増加の12,070百万円、営業利益は186百万円（前年営業損失404百万円）となりました。

不動産賃貸事業につきましては、賃貸ビル等の稼働率と賃料の低下する情勢のなかで管理物件の稼働率向上に努めました結果、売上高は前連結会計年度と比べ1.9%減少の684百万円となりましたものの、営業利益は10.5%増加の295百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、長引く景気の停滞感、それに伴う雇用・所得環境の低迷などにより消費マインドが冷え込み、また、内外の情勢から取扱数量が伸び悩む傾向が更に恒常化し、引き続き厳しい環境で推移すると思われまます。これらにより次期の業績は売上高1,380億円、営業利益800百万円、経常利益750百万円、当期純利益450百万円を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ65百万円増加し、24,647百万円となりました。流動資産は68百万円減少し、16,048百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が438百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が545百万円減少したことによるものです。固定資産は134百万円増加し、8,599百万円となりました。主な要因は、破産更生債権等が944百万円、貸倒引当金が856百万円減少したものの、建設仮勘定が252百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ860百万円減少し、14,939百万円となりました。流動負債は1,229百万円減少し、10,037百万円となりました。主な要因は、短期借入金が1,145百万円減少したことによるものです。固定負債は369百万円増加し、4,902百万円となりました。主な要因は、長期借入金が409百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ926百万円増加し、9,707百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が516百万円、海外子会社における為替レートが円安方向に推移したことにより為替換算調整勘定が372百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.7%から39.4%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少並びに仕入債務の増加があったものの、借入金の減少並びに定期預金の預入等により、前連結会計年度末と比べ133百万円減少し、4,014百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は1,705百万円（前連結会計年度 資金の増加3,549百万円）となりました。これは主に売上債権の減少並びに仕入債務の増加によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は1,103百万円（前連結会計年度 資金の増加415百万円）となりました。これは主に定期預金の預入並びに有形固定資産の取得によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は967百万円（前連結会計年度 資金の減少4,208百万円）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第58期 平成18年3月期	第59期 平成19年3月期	第60期 平成20年3月期	第61期 平成21年3月期	第62期 平成22年3月期
自己資本比率 (%)	37.5	34.6	35.6	35.7	39.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	39.1	21.0	16.8	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	—	—	2.3	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	—	—	24.9	16.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成19年3月期及び平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識し事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、且つ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限り安定配当に努めます。

当期の配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり3円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

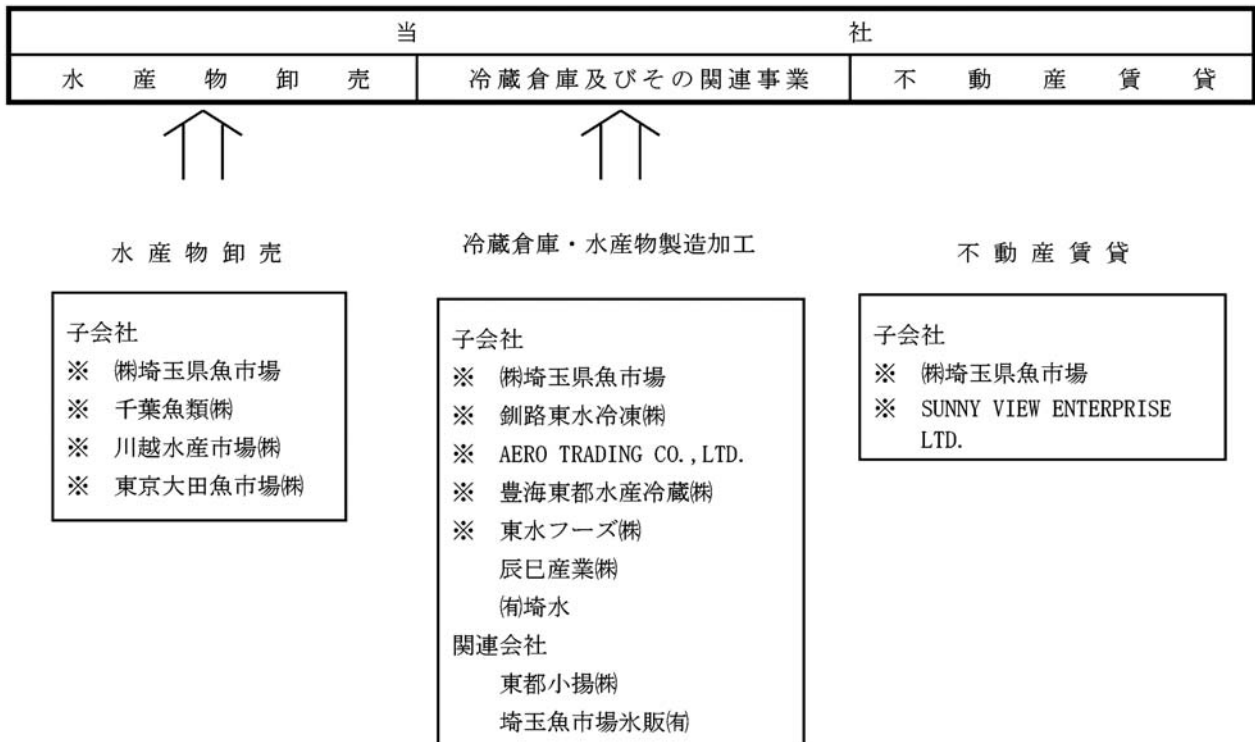
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は子会社11社及び関連会社2社で構成され、主たる事業は水産物卸売業であり、卸売市場において生鮮及び加工水産物の受託及び買付販売を行っており、それに関連又は附帯する事業として冷蔵倉庫業、水産物の製造加工、不動産の賃貸等の経営を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

水産物卸売	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、千葉魚類(株)、川越水産市場(株)、東京大田魚市場(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。
冷蔵倉庫及びその関連事業	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場、釧路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、東水フーズ(株)が冷蔵倉庫事業に携わっており、当社グループの水産物卸売会社の商品の一部について保管役務の提供をしております。また釧路東水冷凍(株)、AERO TRADING CO.,LTD.、東水フーズ(株)が水産物の製造加工に携わっており、その製品のの一部は当社グループの水産物卸売会社へ販売しております。
不動産賃貸	当社のほか、子会社(株)埼玉県魚市場及びSUNNY VIEW ENTERPRISE LTD. が不動産の賃貸、水産物卸売市場の開設に携わっており、当社グループの会社にその一部を賃貸しております。

事業の系統図は、次の通りであります。



※ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、中央卸売市場の卸売業者としての公共的使命を担い、生産から消費に至る流通全般の動向を見極め、グループ会社と連携して水産物の安定的供給を通じて消費者に健康的で安全な食生活の支援を目途としてまいります。当社グループは内外より集荷し、販売に努め、経営の効率化・合理化により収益力を強化し、会社の財務内容の充実を図り、将来にわたる安定した健全経営を基本方針としてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高だけではなく利益を重視した業績管理の徹底と一層のコストの削減により自己資本利益率（ROE）を現在の水準より向上させ、株主価値を高めることを目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

水産物卸売市場業界におきましては、長引く景気の停滞感、それに伴う雇用・所得環境の低迷などにより消費マインドが冷え込み、また、市場外流通との競争激化から取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、引き続き厳しい環境で推移することと思われま。

このような状況のなか当社グループは、水産物荷受会社の原点に立ち返り、伸び悩む取扱数量を増加させるべく、新規取引先の開拓を積極的に展開する等、消費者目線での集荷・販売の強化に注力いたしたいと存じます。また、引き続き中長期戦略検討委員会のプロジェクトとして、マーケティング力の強化、新規分野の開拓、業務の合理化、情報力の強化、組織の整備、企業の社会的責任（CSR）活動の推進、財務強化等について検討し、コンプライアンス体制の強化を核とした内部統制システムの構築とともに「会社にとって何が必要か」を調査・提言する体制を構築し実行しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,172	4,610
受取手形及び売掛金	8,609	8,064
商品及び製品	3,929	3,735
仕掛品	28	71
原材料及び貯蔵品	235	282
繰延税金資産	6	4
その他	484	484
貸倒引当金	△1,348	△1,205
流動資産合計	16,116	16,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,303	※2 8,411
減価償却累計額	△5,863	△6,122
建物及び構築物(純額)	2,439	2,289
機械装置及び運搬具	※2 2,533	※2 2,633
減価償却累計額	△2,039	△2,204
機械装置及び運搬具(純額)	493	429
土地	※2, ※4 3,583	※2, ※4 3,602
建設仮勘定	—	252
その他	471	499
減価償却累計額	△369	△407
その他(純額)	102	91
有形固定資産合計	6,619	6,665
無形固定資産		
のれん	13	6
借地権	178	184
その他	97	150
無形固定資産合計	289	341
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 991	※1, ※2 1,125
繰延税金資産	7	4
破産更生債権等	4,157	3,212
その他	※4 251	※4 246
貸倒引当金	△3,852	△2,996
投資その他の資産合計	1,555	1,592
固定資産合計	8,464	8,599
資産合計	24,581	24,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,231	3,570
短期借入金	※2, ※3 6,639	※2, ※3 5,494
未払法人税等	35	25
賞与引当金	95	59
その他	1,265	888
流動負債合計	11,267	10,037
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 1,472	※2, ※3 1,881
繰延税金負債	116	139
再評価に係る繰延税金負債	※4 426	※4 426
退職給付引当金	1,552	1,463
長期預り保証金	944	979
その他	19	11
固定負債合計	4,532	4,902
負債合計	15,800	14,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	5,417	5,934
自己株式	△58	△59
株主資本合計	8,752	9,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59	101
繰延ヘッジ損益	3	—
土地再評価差額金	※4 403	※4 403
為替換算調整勘定	△438	△66
評価・換算差額等合計	28	438
純資産合計	8,781	9,707
負債純資産合計	24,581	24,647



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	155,103	141,282
売上原価	※3 148,292	133,503
売上総利益	6,810	7,779
販売費及び一般管理費	※1 7,853	※1 7,033
営業利益又は営業損失(△)	△1,042	745
営業外収益		
受取利息	51	29
受取配当金	33	28
受取賃貸料	9	8
為替差益	170	—
その他	69	35
営業外収益合計	334	102
営業外費用		
支払利息	141	99
持分法による投資損失	25	—
為替差損	—	49
訴訟和解金	30	—
シンジケートローン手数料	7	—
その他	13	37
営業外費用合計	217	186
経常利益又は経常損失(△)	△925	660
特別利益		
貸倒引当金戻入額	167	129
特別利益合計	167	129
特別損失		
特別退職金	—	52
関係会社株式売却損	※2 171	—
投資有価証券評価損	29	—
特別損失合計	200	52
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△958	737
法人税、住民税及び事業税	121	97
法人税等調整額	△4	3
法人税等合計	116	100
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,074	636

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,376		2,376
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,376		2,376
資本剰余金				
前期末残高		1,017		1,017
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,017		1,017
利益剰余金				
前期末残高		6,693		5,417
当期変動額				
剰余金の配当		△201		△119
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,074		636
土地再評価差額金の取崩		0		—
当期変動額合計		△1,275		516
当期末残高		5,417		5,934
自己株式				
前期末残高		△5		△58
当期変動額				
自己株式の取得		△52		△0
当期変動額合計		△52		△0
当期末残高		△58		△59
株主資本合計				
前期末残高		10,081		8,752
当期変動額				
剰余金の配当		△201		△119
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,074		636
自己株式の取得		△52		△0
土地再評価差額金の取崩		0		—
当期変動額合計		△1,328		515
当期末残高		8,752		9,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	320	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△261	41
当期変動額合計	△261	41
当期末残高	59	101
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	△3
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	3	—
土地再評価差額金		
前期末残高	274	403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	—
当期変動額合計	129	—
当期末残高	403	403
為替換算調整勘定		
前期末残高	610	△438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,048	372
当期変動額合計	△1,048	372
当期末残高	△438	△66
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,206	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,177	410
当期変動額合計	△1,177	410
当期末残高	28	438
純資産合計		
前期末残高	11,287	8,781
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△119
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,074	636
自己株式の取得	△52	△0
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,177	410
当期変動額合計	△2,506	926
当期末残高	8,781	9,707

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△958	737
減価償却費	388	421
のれん償却額	7	7
投資有価証券評価損益(△は益)	29	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△508	△19
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	109	△89
受取利息及び受取配当金	△85	△58
支払利息	141	99
持分法による投資損益(△は益)	25	—
関係会社株式売却損益(△は益)	171	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,566	508
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,374	136
仕入債務の増減額(△は減少)	△674	552
未払消費税等の増減額(△は減少)	5	△207
その他	121	△51
小計	3,716	2,003
利息及び配当金の受取額	99	52
利息の支払額	△142	△100
法人税等の支払額	△124	△250
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549	1,705
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△96	△618
定期預金の払戻による収入	146	46
有形固定資産の取得による支出	△329	△405
有形固定資産の売却による収入	13	0
無形固定資産の取得による支出	—	△70
投資有価証券の取得による支出	△58	△64
投資有価証券の売却による収入	177	—
関係会社株式の売却による収入	420	—
貸付けによる支出	△10	△9
貸付金の回収による収入	62	14
その他	90	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	415	△1,103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,185	△1,250
長期借入れによる収入	350	1,188
長期借入金の返済による支出	△1,122	△674
自己株式の取得による支出	△52	△0
配当金の支払額	△198	△120
その他	—	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,208	△967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△698	232
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△942	△133
現金及び現金同等物の期首残高	5,090	※1 4,148
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,148	※1 4,014

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 社数 9社            主要な連結子会社の名称            (株)埼玉県魚市場            千葉魚類(株)            川越水産市場(株)            鉏路東水冷凍(株)            AERO TRADING CO., LTD.            SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.            東京大田魚市場(株)            豊海東都水産冷蔵(株)            東水フーズ(株)</p> <p>(ロ) 非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉水は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用関連会社 社数 0社            川崎魚市場(株)については、当連結会計年度において所有する株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社辰巳産業(株)、(有)埼玉水並びに関連会社東都小揚(株)、埼玉魚市場氷販(有)は連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用関連会社 社数 0社</p> <p>(ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.の決算日は12月31日であり、鉏路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、東水フーズ(株)の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちAERO TRADING CO., LTD.、SUNNY VIEW ENTERPRISE LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、親会社決算日と連結子会社決算日を統一して連結財務情報を適正化するため、鉏路東水冷凍(株)、豊海東都水産冷蔵(株)、東水フーズ(株)の3社については、決算日を1月31日から3月31日に変更し、事業年度の月数を14ヶ月として連結する方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>    当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>    これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ493百万円増加しております。</p> <p>    なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>    定率法</p> <p>    なお、当社の賃貸住宅・賃貸冷蔵庫・社宅の一部、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>    主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>        建物及び構築物            8年～50年</p> <p>        機械装置及び運搬具        4年～12年</p>	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>                                    同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>                                    同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>                                    同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>                                    同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、建物及び構築物の一部について耐用年数を主として30年から18年に、機械装置の耐用年数を主として13年から12年に変更しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(385百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(追加情報)</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から11年に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ15百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="496 479 952 589"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権・債務</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「外国為替事務取扱規程」及び「リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	為替予約	外貨建債権・債務	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="978 479 1355 546"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	同左	同左
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
金利スワップ	借入金											
為替予約	外貨建債権・債務											
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
同左	同左											
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左										
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左										
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左										
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から、3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左										

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,496百万円、22百万円、122百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「借地権等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「借地権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「借地権」「その他(無形固定資産)」はそれぞれ178百万円、40百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「シンジケートローン手数料」として掲記されていたものは、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他(営業外費用)」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他(営業外費用)」に含まれる、「シンジケートローン手数料」は、0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、表示を明瞭にするため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は、△67百万円あります。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。			※1. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。		
投資有価証券	9百万円		投資有価証券	9百万円	
※2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。			※2. 担保に供している資産並びに担保付借入金は次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
	百万円	百万円		百万円	百万円
投資有価証券	202	(－)	投資有価証券	206	(－)
建物及び構築物	146	(90)	建物及び構築物	135	(83)
機械装置及び運搬具	90	(90)	機械装置及び運搬具	77	(77)
土地	468	(－)	土地	468	(－)
計	907	(180)	計	888	(161)
( ) は内数で工場財団設定分を示す。			( ) は内数で工場財団設定分を示す。		
(2) 担保付借入金			(2) 担保付借入金		
	百万円	百万円		百万円	百万円
短期借入金	2,495	(265)	短期借入金	1,995	(265)
長期借入金	161	(－)	長期借入金	62	(－)
(1年以内返済分を含む)			(1年以内返済分を含む)		
計	2,656	(265)	計	2,057	(265)
( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。			( ) は内数で工場財団抵当の借入金を示す。		
※3. 財務制限条項			※3. 財務制限条項		
短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち1,025百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。			短期借入金のうち410百万円及び長期借入金のうち615百万円については、財務制限条項が付されており、以下の条項に抵触した場合、当該借入金を一括返済することとなっております。		
(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。			(1) 各事業年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額から、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益を控除した金額を前事業年度末比70%以上に維持すること。		
(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。			(2) 各事業年度の連結損益計算書の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 117百万円</p>	<p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社における事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,553</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,874</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> </tbody> </table> <p>※2. 関係会社株式売却損は、持分法適用関連会社であった川崎魚市場株式会社を売却したことに伴うものであります。</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">493百万円</p>		百万円	従業員給与手当	2,553	役員報酬	218	退職給付費用	203	賞与引当金繰入額	84	福利厚生費	567	貸倒引当金繰入額	94	販売諸掛	1,874	出荷奨励金	192	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,326</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">522</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,587</td></tr> <tr><td>出荷奨励金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> </tbody> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>		百万円	従業員給与手当	2,326	役員報酬	257	退職給付費用	235	賞与引当金繰入額	50	福利厚生費	522	貸倒引当金繰入額	109	販売諸掛	1,587	出荷奨励金	142
	百万円																																				
従業員給与手当	2,553																																				
役員報酬	218																																				
退職給付費用	203																																				
賞与引当金繰入額	84																																				
福利厚生費	567																																				
貸倒引当金繰入額	94																																				
販売諸掛	1,874																																				
出荷奨励金	192																																				
	百万円																																				
従業員給与手当	2,326																																				
役員報酬	257																																				
退職給付費用	235																																				
賞与引当金繰入額	50																																				
福利厚生費	522																																				
貸倒引当金繰入額	109																																				
販売諸掛	1,587																																				
出荷奨励金	142																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式(注)	21	418	—	439
合計	21	418	—	439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加418千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400千株、単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	201	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	40,260	—	—	40,260
合計	40,260	—	—	40,260
自己株式				
普通株式（注）	439	6	—	445
合計	439	6	—	445

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	119	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 4,172	現金及び預金勘定 4,610
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △24	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △596
現金及び現金同等物 4,148	現金及び現金同等物 4,014

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	146,488	7,917	697	155,103	—	155,103
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,481	2,904	191	4,577	(4,577)	—
計	147,969	10,821	888	159,680	(4,577)	155,103
営業費用	148,884	11,226	621	160,731	(4,586)	156,145
営業利益又は営業損失(△)	△914	△404	267	△1,051	8	△1,042
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	14,050	4,371	4,102	22,525	2,056	24,581
減価償却費	67	137	183	388	—	388
資本的支出	52	163	184	400	—	400

(注) (1) 事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,438百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(4) 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業費用及び営業損失が「水産物卸売事業」で473百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で19百万円それぞれ増加しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、建物及び構築物の一部について耐用年数を主として30年から18年に、機械装置の耐用年数を主として13年から12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業費用が「水産物卸売事業」で2百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で1百万円、「不動産賃貸事業」で2百万円増加し、営業損失が「水産物卸売事業」で2百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で1百万円増加し、営業利益が「不動産賃貸事業」で2百万円減少しております。



(退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当社は、当連結会計年度より退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から11年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用及び営業損失が「水産物卸売事業」で14百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で1百万円それぞれ増加しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	128,527	12,070	684	141,282	—	141,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	967	2,715	193	3,876	(3,876)	—
計	129,495	14,786	877	145,158	(3,876)	141,282
営業費用	129,230	14,600	581	144,411	(3,874)	140,537
営業利益	265	186	295	746	(1)	745
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,833	5,218	4,079	22,131	2,515	24,647
減価償却費	74	172	174	421	—	421
資本的支出	20	383	68	472	—	472

(注) (1) 事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,744百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	153,925	1,177	155,103	—	155,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	2,143	2,171	(2,171)	—
計	153,953	3,321	157,274	(2,171)	155,103
営業費用	155,106	3,215	158,321	(2,176)	156,145
営業利益又は営業損失(△)	△1,153	105	△1,047	4	△1,042
II 資産	20,294	2,539	22,834	1,747	24,581

(注) (1) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・カナダ

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,438百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	138,337	2,944	141,282	—	141,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28	1,809	1,838	(1,838)	—
計	138,366	4,754	143,120	(1,838)	141,282
営業費用	137,975	4,403	142,379	(1,842)	140,537
営業利益	390	350	741	3	745
II 資産	19,179	3,234	22,414	2,233	24,647

(注) (1) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・カナダ

(3) 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,744百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	220.53円	1株当たり純資産額	243.82円
1株当たり当期純損失金額	26.80円	1株当たり当期純利益金額	15.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,074	636
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△1,074	636
期中平均株式数 (千株)	40,105	39,816

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>(1) 募集人員 10名程度</p> <p>(2) 対象者 平成21年4月1日時点で満49歳以上59歳未満の者</p> <p>(3) 募集期間 平成21年5月25日から平成21年5月30日まで</p> <p>(4) 退職日 平成21年6月30日</p> <p>(5) 優遇措置 本退職者に関しては特別割増退職金を支給する。また、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。</p> <p>募集結果につきましては、次の通りであります。</p> <p>(1) 希望退職者 5名</p> <p>(2) 特別割増退職金 44百万円</p> <p>(3) 再就職支援費用 2百万円</p> <p>これに伴い、特別割増退職金44百万円及び再就職支援費用2百万円は、全額翌連結会計年度に特別損失として計上いたします。</p>	—————

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

## 5. 仕入高及び売上高明細表

## 水産物卸売

## 仕入高

種別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	数量 (吨)	金額 (百万円)	数量 (吨)	金額 (百万円)
受託	55,955	47,177	49,362	39,608
買付	106,625	88,491	102,839	80,496
合計	162,581	135,668	152,201	120,105

## 売上高

種別	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	数量 (吨)	金額 (百万円)	数量 (吨)	金額 (百万円)
受託	55,955	49,922	49,362	41,913
買付	109,885	96,565	104,198	86,614
水産物卸売計	165,841	146,488	153,561	128,527
冷蔵倉庫及び その関連事業	—	7,917	—	12,070
不動産賃貸	—	697	—	684
合計	165,841	155,103	153,561	141,282

6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,489	1,437
売掛金	5,288	5,298
商品及び製品	3,024	2,888
前渡金	232	15
前払費用	6	6
関係会社短期貸付金	1,557	1,784
未収入金	—	300
その他	128	34
貸倒引当金	△558	△528
流動資産合計	11,168	11,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,549	3,563
減価償却累計額	△2,119	△2,247
建物(純額)	1,430	1,315
機械及び装置	948	952
減価償却累計額	△740	△770
機械及び装置(純額)	207	181
車両運搬具	16	19
減価償却累計額	△7	△10
車両運搬具(純額)	8	8
工具、器具及び備品	158	159
減価償却累計額	△112	△118
工具、器具及び備品(純額)	46	40
土地	1,934	1,934
有形固定資産合計	3,627	3,480
無形固定資産		
借地権	178	178
ソフトウェア	15	16
その他	8	8
無形固定資産合計	202	203
投資その他の資産		
投資有価証券	865	975
関係会社株式	1,875	1,355
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	10	8
関係会社長期貸付金	842	672
破産更生債権等	3,023	2,470
その他	116	111
貸倒引当金	△2,839	△2,358
投資損失引当金	△830	△656
投資その他の資産合計	3,063	2,579
固定資産合計	6,893	6,264
資産合計	18,061	17,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	8	1
受託販売未払金	228	244
買掛金	1,678	1,959
短期借入金	5,870	4,670
関係会社短期借入金	1,000	750
未払金	240	78
未払費用	319	284
未払法人税等	12	19
未払消費税等	125	—
預り金	82	58
前受収益	8	7
賞与引当金	68	37
流動負債合計	9,643	8,112
固定負債		
長期借入金	1,410	1,655
繰延税金負債	113	132
再評価に係る繰延税金負債	408	408
退職給付引当金	657	645
長期預り保証金	442	470
その他	8	—
固定負債合計	3,040	3,311
負債合計	12,684	11,423
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金		
資本準備金	953	953
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	959	959
利益剰余金		
利益準備金	594	594
その他利益剰余金		
退職手当積立金	—	—
固定資産圧縮積立金	101	99
別途積立金	2,153	753
繰越利益剰余金	△1,091	987
利益剰余金合計	1,757	2,433
自己株式	△58	△59
株主資本合計	5,035	5,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	93
繰延ヘッジ損益	3	—
土地再評価差額金	274	274
評価・換算差額等合計	342	367
純資産合計	5,377	6,078
負債純資産合計	18,061	17,501

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
卸売部門売上高		
受託品売上高	37,597	31,174
買付品売上高	63,454	57,679
卸売部門売上高合計	101,051	88,853
冷蔵部門売上高	526	508
事業部門売上高	228	231
売上高合計	101,806	89,592
売上原価		
卸売部門売上原価		
受託品売上原価	35,529	29,459
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	6,417	3,024
当期商品仕入高	58,633	55,097
合計	65,051	58,121
商品期末たな卸高	3,024	2,887
差引買付品売上原価	62,027	55,233
卸売部門売上原価合計	97,557	84,693
冷蔵部門売上原価		
製品期首たな卸高	0	0
冷蔵部門原価	575	552
合計	576	553
製品期末たな卸高	0	0
差引冷蔵部門売上原価	575	552
事業部門売上原価		
事業部門原価	108	107
事業部門売上原価	108	107
売上原価合計	98,241	85,353
売上総利益	3,564	4,239
販売費及び一般管理費	4,457	3,955
営業利益又は営業損失(△)	△892	283
営業外収益		
受取利息	41	43
受取配当金	174	852
受取賃貸料	7	5
雑収入	36	10
営業外収益合計	259	912
営業外費用		
支払利息	137	93
固定資産除却損	4	5
訴訟和解金	30	—
シンジケートローン手数料	7	—
雑支出	4	5
営業外費用合計	183	104
経常利益又は経常損失(△)	△816	1,091



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	113	98
関係会社株式売却益	320	—
特別利益合計	433	98
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	—	190
投資損失引当金繰入額	830	156
特別退職金	—	47
投資有価証券評価損	29	0
特別損失合計	859	393
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,242	795
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	△2	△1
法人税等合計	△0	0
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,242	795

## 冷蔵部門原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		75	13.1	65	11.9
II 労務費		255	44.3	243	44.1
III 経費	※2	244	42.6	242	44.0
合計		575	100.0	552	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は単純総合原価計算によっております。

※2. 前事業年度減価償却費144百万円、租税22百万円他であります。

当事業年度減価償却費144百万円、租税22百万円他であります。

## 事業部門原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 経費	※	108	100.0	107	100.0

(注) ※ 貸ビル及び賃貸マンションの賃貸諸経費他であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,376	2,376
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,376	2,376
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	953	953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	953	953
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	959	959
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	959	959
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	594	594
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	594	594
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	110	—
当期変動額		
退職手当積立金の取崩	△110	—
当期変動額合計	△110	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	104	101
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	101	99
別途積立金		
前期末残高	1,853	2,153
当期変動額		
別途積立金の積立	300	△1,400
当期変動額合計	300	△1,400
当期末残高	2,153	753

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	539	△1,091
<b>当期変動額</b>		
退職手当積立金の取崩	110	—
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	△300	1,400
剰余金の配当	△201	△119
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,242	795
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	△1,630	2,078
当期末残高	△1,091	987
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,200	1,757
<b>当期変動額</b>		
退職手当積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△201	△119
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,242	795
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	△1,443	676
当期末残高	1,757	2,433
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△5	△58
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△52	△0
当期変動額合計	△52	△0
当期末残高	△58	△59
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,530	5,035
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△201	△119
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,242	795
自己株式の取得	△52	△0
土地再評価差額金の取崩	0	—
当期変動額合計	△1,495	675
当期末残高	5,035	5,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	312	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△248	29
当期変動額合計	△248	29
当期末残高	64	93
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	△3
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	3	—
土地再評価差額金		
前期末残高	274	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	274	274
評価・換算差額等合計		
前期末残高	587	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△245	25
当期変動額合計	△245	25
当期末残高	342	367
純資産合計		
前期末残高	7,118	5,377
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△119
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,242	795
自己株式の取得	△52	△0
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△245	25
当期変動額合計	△1,741	700
当期末残高	5,377	6,078

## 7. その他

## (1) 役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役 中川 隆司 (現 千葉魚類株式会社代表取締役社長)

取締役 江原 恒 (現 経営企画室室長)

## ・退任予定取締役

取締役 篠崎 政文 (現 取締役総務部長)

## ・役員の変格

常務取締役 青山 憲夫 (現 取締役経理部長)

常務取締役 石本 弘幸 (現 東京冷凍工場取締役工場長)

◎上記の変動は平成22年6月29日付の予定であります。

## (2) 比較売上高明細表 (単体)

期別 摘要	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	数量	金額	平均単価	数量	金額	平均単価
	吨	百万円	円	吨	百万円	円
鮮魚	(100.2) 45,531	(96.1) 40,604	(95.9) 892	(96.9) 44,127	(88.7) 36,034	(91.6) 817
冷凍魚	(92.3) 40,584	(97.2) 40,571	(105.3) 1,000	(92.2) 37,406	(86.0) 34,887	(93.3) 933
塩干加工品	(92.7) 20,955	(93.4) 19,875	(100.6) 948	(92.1) 19,291	(90.2) 17,931	(98.1) 930
卸売部門計	(95.6) 107,070	(96.0) 101,051	(100.4) 944	(94.2) 100,825	(87.9) 88,853	(93.3) 881
冷蔵部門	—	(111.4) 526	—	—	(96.6) 508	—
事業部門	—	(95.4) 228	—	—	(101.2) 231	—
合計	—	(96.0) 101,806	—	—	(88.0) 89,592	—

( ) は対前期指数であります。